

削減計画書等改正（平成20年3月31日改正）のポイント

京都府文化環境部地球温暖化対策課

1 温室効果ガス排出量削減計画書関係 【第1号様式】

(1) 原単位当たりの温室効果ガス排出量等

- ・計画期間における温室効果ガスの総排出量の削減目標の記載に加えて、「原単位当たりの温室効果ガス排出量」の記載欄を設定
- ・工場、オフィス等の用途区分ごとに原単位を設定できるようにするとともに、原単位の指標及び計画数値の考え方を記載する欄を設定

※用途によって原単位を算出する際の指標が異なるため。

【一般的な原単位の事例（指標の分母）】

製造業：生産数量（トン、個、 m^2 など）、生産金額（製造品出荷額）など

オフィス、商業サービス：延べ床面積、従業員数、営業時間など

運輸事業者：走行距離、売上金額など

(2) 環境マネジメントシステム

推進体制の記載欄に、ISO14001やKES等の環境マネジメントシステムの取得状況の記載欄を設定

※事業者の環境面での取組を把握していく場合、環境マネジメントにどのように取り組んでいるのかが、重要な要素となってくるため。

(3) 目標設定の考え方

温室効果ガスの排出量等の記載欄に「目標設定の考え方」を設定

※数値の高低での単純評価にならないよう、設定数値の背景や基準等の記述を求めることで、総合的な評価になるよう配慮

(4) 地球温暖化対策に資する社会貢献活動

海外での植林活動やNPO等への支援など、CO₂削減にカウントできない取組を評価するため、地球温暖化対策に資する社会貢献活動の記載欄を設定

2 温室効果ガス排出量内訳書関係 【第2号様式】

(1) 事業所等の主たる用途

事業所の名称だけでは、どのような内容の事業所か判別しがたい場合があるため、新たに事業所の用途区分（工場、事務所等）の欄を設定

(2) 自家発電

自家発電分については、排出量として、算定しない参考情報としているため、合計欄の下に移動

(3) 別紙の追加

第2号様式に別紙様式を追加

※内訳書（第2号様式）の一覧表

3 事業者排出量削減計画書等提出書 【第2号の2様式】

事業者排出量削減計画書（第1号様式）及び事業者排出量削減実績報告書（第3号様式）における「連絡先」の記載欄を削除し、本様式に集約

4 事業者排出量削減報告書関係 【第3号様式】

(1) 原単位当たりの温室効果ガス排出量等

削減計画書と同様の記載欄を設定

(2) 環境マネジメントシステム

削減計画書と同様の記載欄を設定

(3) 地球温暖化対策に資する社会貢献活動

削減計画書と同様の記載欄を設定

(4) 実績に対する自己評価

温室効果ガス排出量欄に新たに「実績に対する自己評価」欄を設定

※実績の達成度について事業者の自己評価をしていただくもの